

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社デイ・シイ
コード番号 5234

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県 神奈川県



(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 埴本 隆弘
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 山口 信利
TEL (044)223-4751

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日
親会社等の名称 太平洋セメント株式会社 (コード番号: 5233)
親会社等における当社の議決権所有比率 36.0% 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期 | 40,826 | 6.1 | 1,486 | 14.0 | 1,245 | 48.1 |
| 17 年 3 月期 | 38,467 | 33.0 | 1,303 | 31.1 | 841 | 22.2 |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当 期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|-----------|-------|------|-----------------|------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18 年 3 月期 | 641 | 46.4 | 20.66 | — | 3.2 | 2.5 | 3.1 |
| 17 年 3 月期 | 438 | 64.2 | 13.52 | — | 2.3 | 1.8 | 2.2 |

(注) ①持分法投資損失 18 年 3 月期 33 百万円 17 年 3 月期 94 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 30,449,970 株 17 年 3 月期 31,211,536 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 3 月期 | 51,728 | 21,208 | 41.0 | 696.64 |
| 17 年 3 月期 | 47,521 | 18,870 | 39.7 | 617.91 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 30,426,891 株 17 年 3 月期 30,512,375 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 3 月期 | 2,538 | △ 2,022 | △ 1,521 | 2,439 |
| 17 年 3 月期 | 1,830 | △ 752 | △ 1,517 | 3,311 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 0 社 持分法(新規) 2 社(除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 20,000 | 800 | 460 |
| 通期 | 40,000 | 1,700 | 900 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 01 銭

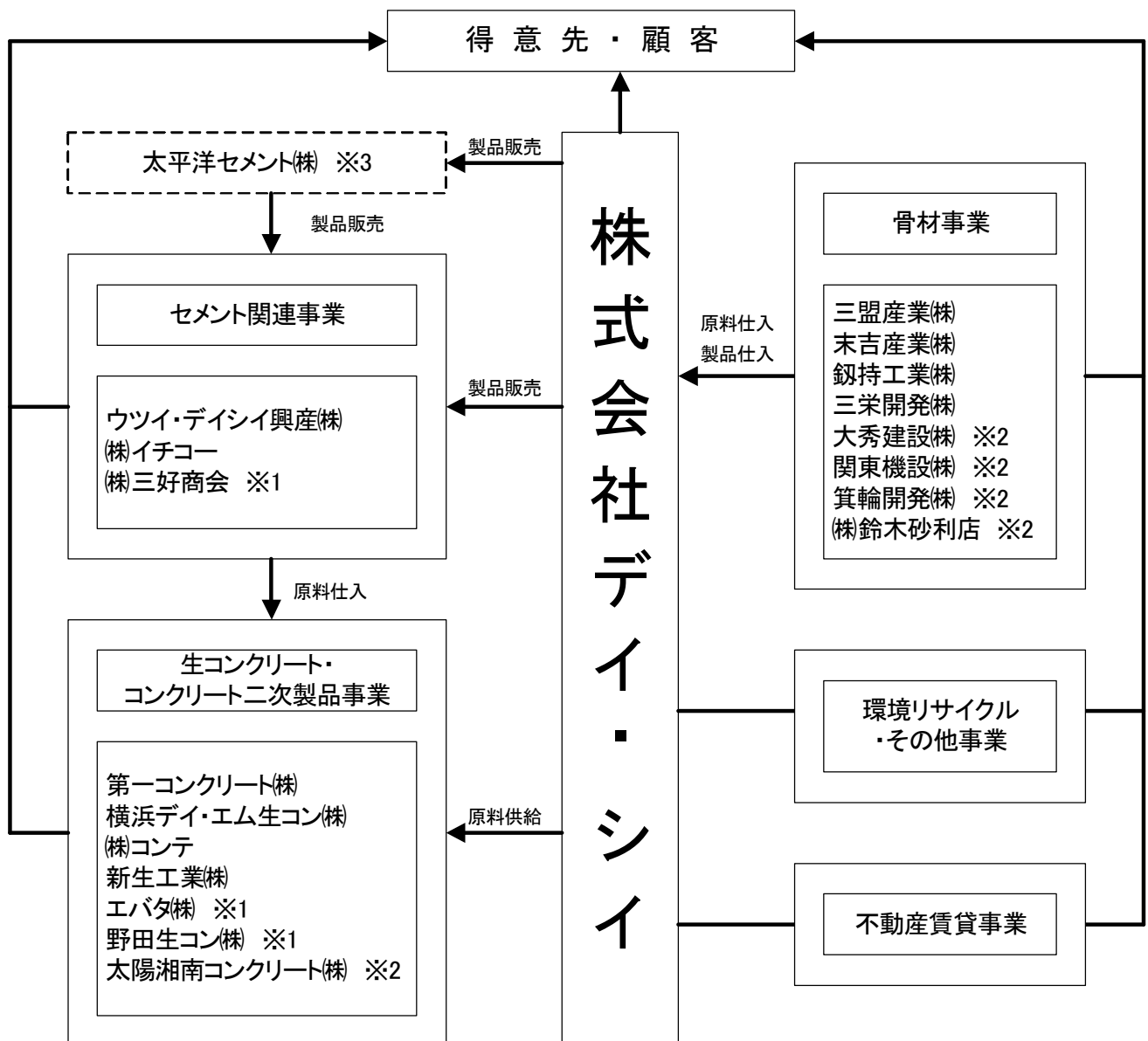
(注) 1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当連結決算日現在における当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社8社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業および骨材事業を中心に、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、不動産賃貸事業、環境リサイクル・その他事業を展開しております。

なお、上記5区分は、「3-6セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

※3 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

この経営理念に基づき、以下のような経営方針を掲げております。

①地球環境との調和と地域社会との共存共栄

保有する経営資源を活用して地域環境との調和を図るとともに資源循環型社会の構築に取り組み地域社会との共存共栄を実現します。

②カスタマー・フォーカス

いつも顧客を中心に置いて、商品、技術、そしてサービスの品質の維持向上を図り、顧客満足度を高め顧客との強い信頼関係を構築します。

③夢・挑戦・創造

常に新しい価値の創造および目標とする姿の実現にチャレンジします。

④外部環境変化への適応

会社を取り巻く外部環境の変化に対応し、自らの内部構造を的確且つ迅速に変革します。

この経営方針のもと、当社グループといたしましては、厳しい環境に耐え得る強固な経営基盤を確立するため、保有する経営資源を最大限に活かして新たなビジネスチャンスをつかむことにより経営基盤を安定させるとともに、グループ会社および事業部門間の連携を強化し、強靱な企業体質の確立および業容の拡大を図り、当社グループの更なる企業価値の向上・社会貢献に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部保留を確保いたします。

2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。

①安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力してまいります。

②さらに業績ならびに諸般の情勢を勘案のうえ配当額を決定してまいります。

当期につきましては、当初見通し1株につき5円のところ、1円を加え6円を実施する予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、原材料であるセメント、骨材からその製品である生コンクリート、コンクリート二次製品までの一貫した生産・販売体制を構築しています。この優位性を最大限に活用し、更にコスト競争力・収益力の強化を図りながら強靱な体質の企業を目指します。

具体的には、以下の項目に重点をおいて経営を進めてまいります。

①グループ経営の強化

・グループ経営戦略会議等を通じ、グループ経営の強化を図り、総合力を高める。

②セメント・スラグ関連事業の収益力の強化

・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。

・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリート等の特殊コンクリート用の高付加価値商品の開発、拡販に注力する。

・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。

③骨材事業の収益力の強化

・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。

・輸送基地や輸送ルートの見直し等物流の効率化を図る。

④環境リサイクル事業の拡大

・廃棄物等環境リサイクル資源の収集力を増強し、安定した体制を築き上げる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業の課題は次のとおりであります。

①グループ経営の強化を図り、更なる業容の拡大を図る。

・セメント、セメント関連製品、生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売・流通に係る経営資源を有効に活用し、各分野の更なる効率化に取り組み事業の安定・拡大を図る。

- ・再生プラスチック素材を使用した製品等環境リサイクル事業の拡大を模索する。
- ②セメント・スラグ関連事業の収益力の強化
 - ・川崎工場の立地の優位性を最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
 - ・製品の高付加価値化に努め、高強度コンクリートなどの特殊コンクリート用の高付加価値化商品の開発、拡販に注力する。
 - ・燃料系廃棄物の使用量を増やし石炭代替率を引き上げる。
 - ・原料としてのリサイクル資源の収集を強化し、更なるコストダウンを図る。
- ③骨材事業の収益力の強化
 - ・原石山の確保を最重要課題とし、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に努める。
 - ・輸送基地や輸送ルートの見直しなど物流の効率化を図る。
 - ・輸送用ダンプの大型化を進めるなど物流コストの削減を図る。
 - ・特殊コンクリート用骨材の安定供給体制を築き、拡販を図る。
- ④生コンクリート・コンクリート二次製品事業の拡大
 - ・生コンクリート事業については、グループ会社の連携により生産・出荷の効率化を図る。
 - ・コンクリート二次製品事業については、販売・物流ルートの効率化により、きめ細かい営業体制を確立し、更なる収益の拡大を図る。
- ⑤環境リサイクル事業の拡大
 - ・廃棄物など環境リサイクル資源の収集力増強を図り、事業の拡大を図る。
- ⑥安定収益源としての不動産事業の維持
 - ・引き続き不動産の有効活用を図ることにより、安定収益源としての維持・伸長を図る。
- ⑦財務体質の強化
 - ・有利子負債の削減を進める。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合(間接) (%) | 上場証券取引所名 |
|-------------|-------------------------------|----------------------|----------|
| 太平洋セメント株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 36.0% (4.1) | 東京・福岡 |

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、太平洋セメント株式会社の持分法適用会社であります。同社は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式数の30.3%を所有しております。

当社は、太平洋セメントグループのセメント事業を構成する一員として、主に首都圏を中心としてセメント事業および骨材事業を展開しております。

同社との人的な関係につきましては、連結会計年度末現在同社の従業員1名が当社の監査役に就任しております。

また、当社は、同社とセメント製品の販売に関して「委託販売契約」を締結しており、当社のセメント製品については同社に販売委託しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の拡大を背景に、景気は回復基調を持続いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民間設備投資、住宅投資ともに増加傾向にありましたため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「事業規模の拡大」、「収益力の増強」を目標に、利益率の向上、販売価格の適正化、製造原価の低減、営業力の強化ならびに物流の効率化等に取り組んでまいりました。また、昨年資本業務提携を行ったエバタ株式会社につきましては、本年3月に資本関係を強化し業務提携の一層の推進を図ることといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,826百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は1,486百万円（前連結会計年度比14.0%増）、経常利益は1,245百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。

なお、所有している固定資産の減損処理を行い、特別損失として263百万円を計上するとともに、特別利益として不動産等の売却益713百万円を計上いたしましたため、当期純利益は641百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、民需は民間設備投資、住宅投資ともに増加傾向にあり、官需も災害復興に伴う需要の増加要因がありましたため、当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は5,908万t（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

このような状況の下、セメント製品につきましては、既存商品の営業強化、販売価格の適正化に取り組むとともに、コンクリートのひび割れを抑制する特性を持つ特殊コンクリート用の高付加価値商品の販売強化に努めました。また、スラグ関連製品につきましては、首都圏を中心に地盤改良固化材製品の出荷が好調に推移したことに加え、硫酸腐食防止用のセメント系材料などの新製品の開発・拡販に注力いたしました。一方、生産面においては、工場の休転期間を従来に比べ長期間とり設備の点検・修理等を徹底し安定生産と製造原価の低減を図りました。

その結果、当事業の売上高は9,338百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は480百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の生コンクリート出荷数量は、民間設備投資を中心に増加傾向にありましたため2,951万 m^3 （前連結会計年度比2.3%増）となりました。

このような状況の下、当事業の最重要課題である原石山の確保につきましては、千葉県君津市において新規砂山の開発に着手し事業規模の拡大を図りました。加えて、生産面では品質管理の強化、営業面では販売価格の適正化に積極的に取り組んでまいりました。また、グループ各社と連携を図り効率的な生産配分を行うとともに、輸送用ダンプの大型化による輸送の合理化など物流コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は12,123百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりましたが、営業利益は仕入単価の値上げや燃料費の上昇により243百万円（前連結会計年度比0.4%減）にとどまりました。

3. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、主力市場である神奈川県の生コンクリート出荷数量が増加したことに加え、製造・販売各社の取り纏め役として株式会社コンテを設立し、また当連結会計年度から横浜デイ・エム生コン株式会社を連結対象会社になったこと等により、売上高、営業利益とも前年に比べ増加いたしました。一方、コンクリート二次製品事業におきましては、主力商品であるコンクリートブロックの需要が減少傾向にあり、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は13,609百万円（前連結会計年度比46.5%増）となりましたが、営業利益はコンクリート二次製品事業の落込みが大きく47百万円（前連結会計年度比58.6%減）となりました。

4. 環境リサイクル・その他事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土の取扱数量が大型物件の一段落により減少したため、売上高は2,038百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりましたが、受入単価の引き上げ、処理コストの削減および可燃性廃棄物の安定処理等により、営業利益は204百万円（前連結会計年度比83.3%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は2,038百万円（前連結会計年度比28.2%減）、営業利益は204百万円（前連結会計年度比83.3%増）となりました。

5. 不動産賃貸事業

既存取引先との取引の継続維持とともに、不動産の有効活用を図りました結果、当事業の売上高は883百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は531百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

6. 輸入事業

当事業では主に畜産物の輸入仕入、販売を行っておりますが、既存取引先との取引の継続が難しい状況となり、売上高は2,833百万円（前連結会計年度比53.4%減）、営業利益は若干の黒字となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、営業活動等による708百万円の増加および財務活動等による1,273百万円の減少により、当連結会計年度末には2,439百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,538百万円であります。

その主なものは、減価償却費1,532百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,022百万円であります。

その主なものは、投資有価証券の取得による1,345百万円の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,521百万円であります。

その主なものは、借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 |
|----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%) | 43.1 | 39.2 | 39.7 | 41.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 12.9 | 18.1 | 23.3 | 35.9 |
| 債務償還年数 (年) | 9.6 | 15.9 | 9.1 | 5.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.4 | 4.3 | 6.4 | 10.5 |

（注）自 己 資 本 比 率：株主資本／総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率：株式時価総額／総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内景気は個人消費の拡大や企業収益の改善を受けて引き続き回復基調を持続するものと見込まれますが、原油価格、原材料価格の高騰や米国、中国の景気の先行きに不透明感があることから予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループにおきましてもセメント業界、骨材業界、生コンクリート・コンクリート二次製品業界は、災害復興に伴う官需が一段落したことによる建設投資の減少が予想されますので、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、各事業部門においてそれぞれの課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。なお、その具体的な内容については、2.経営方針 (3) 中長期的な経営戦略および (4) 会社の対処すべき課題に記載しております。

また、輸入事業につきましては、収益性が低いため当事業からの撤退を予定しております。

平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高40,000百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品および骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②太平洋セメント株式会社との関係について

イ. 販売の依存度について

当社は、太平洋セメント株式会社とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成18年3月期における同社の売上高比率は14.2%を占めております。

このため、太平洋セメント株式会社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

ロ. 原料調達の依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント株式会社から購入しております。このため、太平洋セメント株式会社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況ですので、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑤山砂確保に関するリスク

当社は、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層や採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社は中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3-1. 連結貸借対照表比較

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|--------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減 |
| (資産の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 流動資産 | 15,771 | 33.2 | 15,440 | 29.8 | △331 |
| 現金および預金 | 3,321 | | 2,449 | | △872 |
| 受取手形および売掛金 | 9,067 | | 9,667 | | 599 |
| たな卸資産 | 1,569 | | 2,047 | | 477 |
| 短期貸付金 | 24 | | 8 | | △16 |
| 繰延税金資産 | 316 | | 325 | | 9 |
| 未収入金 | 1,266 | | 816 | | △449 |
| その他の流動資産 | 246 | | 183 | | △63 |
| 貸倒引当金 | △41 | | △57 | | △15 |
| 固定資産 | 31,750 | 66.8 | 36,288 | 70.2 | 4,537 |
| 有形固定資産 | 19,884 | 41.8 | 19,486 | 37.7 | △397 |
| 建物および構築物 | 7,659 | | 7,328 | | △330 |
| 機械装置および運搬具 | 4,719 | | 4,888 | | 169 |
| 土地 | 6,911 | | 6,634 | | △276 |
| 建設仮勘定 | 442 | | 466 | | 23 |
| その他の有形固定資産 | 151 | | 167 | | 16 |
| 無形固定資産 | 2,742 | 5.8 | 2,707 | 5.2 | △35 |
| 採取権 | 2,523 | | 2,494 | | △29 |
| その他の無形固定資産 | 219 | | 212 | | △6 |
| 投資その他の資産 | 9,122 | 19.2 | 14,093 | 27.3 | 4,970 |
| 投資有価証券 | 7,034 | | 12,530 | | 5,496 |
| 長期貸付金 | 306 | | 89 | | △217 |
| 長期前払費用 | 328 | | 284 | | △43 |
| 繰延税金資産 | 207 | | 179 | | △27 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 324 | | — | | △324 |
| その他の投資 | 982 | | 1,112 | | 129 |
| 貸倒引当金 | △60 | | △102 | | △41 |
| 資 産 合 計 | 47,521 | 100.0 | 51,728 | 100.0 | 4,206 |

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-1. 連結貸借対照表比較

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減 |
| (負債の部) | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 流動負債 | 18,787 | 39.6 | 18,214 | 35.2 | △572 |
| 支払手形および買掛金 | 5,754 | | 6,164 | | 410 |
| 短期借入金 | 10,718 | | 9,159 | | △1,559 |
| 一年以内償還予定社債 | 100 | | 100 | | — |
| 未払金 | 279 | | 439 | | 159 |
| 未払消費税等 | 89 | | 33 | | △55 |
| 未払法人税等 | 220 | | 468 | | 247 |
| 未払費用 | 1,363 | | 1,444 | | 80 |
| 修繕引当金 | 57 | | 63 | | 5 |
| 繰延税金負債 | 2 | | 36 | | 34 |
| その他の流動負債 | 201 | | 305 | | 104 |
| 固定負債 | 9,845 | 20.7 | 12,233 | 23.7 | 2,388 |
| 社債 | 200 | | 100 | | △100 |
| 長期借入金 | 5,454 | | 5,812 | | 358 |
| 退職給付引当金 | 874 | | 913 | | 39 |
| 役員退職慰労引当金 | 259 | | 302 | | 43 |
| 緑化対策引当金 | 83 | | 88 | | 5 |
| 跡地整地引当金 | 80 | | 106 | | 26 |
| 預り保証金 | 897 | | 754 | | △142 |
| 繰延税金負債 | 1,974 | | 3,940 | | 1,966 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | — | | 195 | | 195 |
| その他の固定負債 | 21 | | 17 | | △4 |
| 負債合計 | 28,632 | 60.3 | 30,448 | 58.9 | 1,815 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 18 | 0.0 | 71 | 0.1 | 53 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3,402 | 7.1 | 3,402 | 6.6 | — |
| 資本剰余金 | 3,994 | 8.4 | 3,994 | 7.7 | — |
| 利益剰余金 | 9,743 | 20.5 | 10,110 | 19.6 | 367 |
| 土地再評価差額金 | △736 | △1.5 | △1,242 | △2.4 | △505 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,747 | 5.8 | 5,248 | 10.1 | 2,500 |
| 自己株式 | △280 | △0.6 | △305 | △0.6 | △24 |
| 資本合計 | 18,870 | 39.7 | 21,208 | 41.0 | 2,338 |
| 負債、少数株主持分および資本合計 | 47,521 | 100.0 | 51,728 | 100.0 | 4,206 |

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-2. 連結損益計算書比較

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自:平成16年4月 1日〕 〔至:平成17年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自:平成17年4月 1日〕 〔至:平成18年3月31日〕 | | 対前年比 |
|---------------|---|-------|---|-------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 増減 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 売上高 | 38,467 | 100.0 | 40,826 | 100.0 | 2,359 |
| 売上原価 | 31,646 | 82.3 | 33,373 | 81.7 | 1,727 |
| 売上総利益 | 6,820 | 17.7 | 7,453 | 18.3 | 632 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,517 | 14.3 | 5,967 | 14.6 | 449 |
| 営業利益 | 1,303 | 3.4 | 1,486 | 3.7 | 183 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息および配当金 | 95 | | 117 | | 22 |
| その他の収益 | 62 | | 135 | | 72 |
| 計 | 158 | 0.4 | 252 | 0.6 | 94 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | 289 | | 220 | | △68 |
| 持分法による投資損失 | 94 | | 33 | | △60 |
| その他の費用 | 236 | | 238 | | 1 |
| 計 | 620 | 1.6 | 493 | 1.2 | △126 |
| 経常利益 | 841 | 2.2 | 1,245 | 3.1 | 404 |
| 特別利益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | 83 | | 713 | | 629 |
| その他特別利益 | 12 | | — | | △12 |
| 計 | 96 | 0.2 | 713 | 1.7 | 617 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産廃却損 | 130 | | 105 | | △25 |
| 減損損失 | — | | 263 | | 263 |
| たな卸資産評価損 | — | | 132 | | 132 |
| その他特別損失 | 60 | | 6 | | △53 |
| 計 | 190 | 0.5 | 507 | 1.2 | 316 |
| 税金等調整前当期純利益 | 746 | 1.9 | 1,451 | 3.6 | 704 |
| 法人税、住民税および事業税 | 279 | 0.7 | 511 | 1.3 | 231 |
| 法人税等調整額 | 19 | 0.1 | 283 | 0.7 | 263 |
| 少数株主利益 | 8 | 0.0 | 14 | 0.0 | 6 |
| 当期純利益 | 438 | 1.1 | 641 | 1.6 | 203 |

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-3. 連結剰余金計算書比較

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自:平成16年4月 1日〕 至:平成17年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自:平成17年4月 1日〕 至:平成18年3月31日〕 | 対前年比 |
|-----------------------|--|--|------|
| | 金 額 | 金 額 | 増減 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 3,994 | 3,994 | — |
| 資本剰余金期末残高 | 3,994 | 3,994 | — |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 9,488 | 9,743 | 254 |
| 利益剰余金増加高 | 438 | 729 | 291 |
| 当期純利益 | 438 | 641 | 203 |
| 持分法適用会社の減少による利益剰余金増加高 | — | 87 | 87 |
| 利益剰余金減少高 | 183 | 361 | 178 |
| 配当金 | 158 | 152 | △5 |
| 取締役賞与 | 20 | 16 | △3 |
| 連結子会社の増加による利益剰余金減少高 | — | 184 | 184 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 5 | 8 | 2 |
| 利益剰余金期末残高 | 9,743 | 10,110 | 367 |

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自:平成16年4月 1日〕 〔至:平成17年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自:平成17年4月 1日〕 〔至:平成18年3月31日〕 | 対前年比 |
|--------------------|---|---|------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 746 | 1,451 | 704 |
| 減価償却費 | 1,601 | 1,532 | △69 |
| 貸倒引当金の増加額 | 31 | 56 | 24 |
| 退職給付引当金の増加額 | — | 39 | 39 |
| 退職給付引当金の減少額 | △66 | — | 66 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | — | 43 | 43 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | △96 | — | 96 |
| 受取利息および配当金 | △95 | △117 | △22 |
| 支払利息 | 289 | 220 | △68 |
| 持分法による投資損失 | 94 | 33 | △60 |
| その他引当金増加額 | — | 35 | 35 |
| その他引当金減少額 | △39 | — | 39 |
| 有形固定資産売却益 | △83 | △713 | △629 |
| 有形固定資産除却損 | 130 | 105 | △25 |
| 減損損失 | — | 263 | 263 |
| 投資有価証券売却益 | △12 | — | 12 |
| 為替差益 | — | △5 | △5 |
| 為替差損 | 26 | — | △26 |
| 売上債権の増加額 | △337 | △542 | △204 |
| たな卸資産の増加額 | — | △459 | △459 |
| たな卸資産の減少額 | 162 | — | △162 |
| その他流動資産の増加額 | △804 | — | 804 |
| その他流動資産の減少額 | — | 627 | 627 |
| 仕入債務の増加額 | 769 | 432 | △336 |
| 未払消費税等の増加額 | 11 | — | △11 |
| 未払消費税等の減少額 | — | △59 | △59 |
| その他流動負債の増加額 | 172 | 90 | △82 |
| 役員賞与の支払額 | △20 | △16 | 3 |
| 預り保証金返還による減少額 | △128 | △124 | 3 |
| その他 | △30 | 20 | 50 |
| 小 計 | 2,320 | 2,915 | 595 |
| 利息および配当金の受取額 | 95 | 117 | 22 |
| 利息の支払額 | △284 | △242 | 41 |
| 法人税等の支払額 | △301 | △251 | 50 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,830 | 2,538 | 708 |

3-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 対前年比 |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------|
| | 〔自:平成16年4月 1日〕 〔至:平成17年3月31日〕 | 〔自:平成17年4月 1日〕 〔至:平成18年3月31日〕 | |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,224 | △1,198 | 25 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 103 | 688 | 584 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △55 | △88 | △32 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △308 | △1,345 | △1,036 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 127 | — | △127 |
| 短期貸付金の純減少額 | 133 | 5 | △128 |
| 長期貸付けによる支出 | △95 | △31 | 63 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 35 | 22 | △13 |
| 保証金の支払による支出 | — | △25 | △25 |
| 保証金の回収による収入 | 410 | — | △410 |
| その他 | 119 | △48 | △168 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △752 | △2,022 | △1,269 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | — | 2,070 | 2,070 |
| 短期借入金の純減少額 | △402 | — | 402 |
| 長期借入金の借入による収入 | 1,100 | 1,800 | 700 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,659 | △5,138 | △3,478 |
| 社債の償還による支出 | △100 | △100 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △278 | △2 | 275 |
| 配当金の支払額 | △160 | △150 | 10 |
| その他 | △16 | — | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,517 | △1,521 | △4 |
| IV 現金および現金同等物に係る換算差額 | △26 | 5 | 32 |
| V 現金および現金同等物の減少額 | △467 | △999 | △532 |
| VI 現金および現金同等物の期首残高 | 3,778 | 3,311 | △467 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 | — | 127 | 127 |
| VIII 現金および現金同等物の期末残高 | 3,311 | 2,439 | △872 |

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3-5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|--|--|---|
| 1 | <p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 第一コンクリート㈱ ウツイ・デイシイ興産㈱ ㈱イチコー 新生工業㈱ 三盟産業㈱ 末吉産業㈱</p> <p>(注) ①㈱ウツイは、平成16年10月1日付けでダイ・シイ興産㈱(存続会社)と合併し、ウツイ・デイシイ興産㈱となりました。 ②中央建販㈱は、平成16年10月1日付けで㈱ダイ・シイ(存続会社)と合併いたしました。 ③サンエー工業㈱は、平成16年10月1日付けで新生工業㈱(存続会社)と合併いたしました。 ④里見鉱業㈱は、平成16年10月1日付けで三盟産業㈱(存続会社)と合併いたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 横浜ダイ・エム生コン㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その設立日から当連結会計年度末まで1カ月に満たない状況であり、かつ総資産、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | 1 | <p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ウツイ・デイシイ興産㈱ ㈱イチコー 三盟産業㈱ 末吉産業㈱ 釧持工業㈱ 三栄開発㈱ 第一コンクリート㈱ 横浜ダイ・エム生コン㈱ ㈱コンテ 新生工業㈱</p> <p>(注) ①横浜ダイ・エム生コン㈱、釧持工業㈱および三栄開発㈱については、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 ②㈱コンテは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2 | <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱控井物産 野田生コン㈱ 釧持工業㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社の名称 太陽湘南コンクリート㈱、関東機設㈱、大秀建設㈱、㈱鈴木砂利店、箕輪開発㈱及び横浜ダイ・エム生コン㈱ (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | 2 | <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱三好商会 エバタ㈱ 野田生コン㈱</p> <p>(注) ①㈱三好商会は株式の追加取得により影響力が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 ②エバタ㈱は株式の追加取得により影響力が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 ③釧持工業㈱は重要性が増したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 ④前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱控井物産は清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社の名称 太陽湘南コンクリート㈱、関東機設㈱、大秀建設㈱、㈱鈴木砂利店、箕輪開発㈱ (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社につきましては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3 | <p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。</p> | 3 | <p>連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……時価法</p> <p>③ たな卸資産……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし不動産賃貸事業用資産およびコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物………5年～47年 機械装置および運搬具……6年～13年 無形固定資産………定額法 ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当連結会計年度期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>⑤ 緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地のための支出に備えて、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産……主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、不動産賃貸事業用資産およびコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物………5年～47年 機械装置および運搬具……6年～13年 無形固定資産………定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他のうちソフトウェア（自社使用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---|--|---|--|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象およびヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 | 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 5 | 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 |
| | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | | 同左 |
| 6 | 連結調整勘定の償却に関する事項 | 6 | 連結調整勘定の償却に関する事項 |
| | 連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合には一括償却しております。 | | 連結調整勘定の償却につきましては、原則として5年間で均等償却しておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。 |
| 7 | 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 7 | 利益処分項目等の取扱いに関する事項 |
| | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | | 同左 |
| 8 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 8 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 |
| | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は263百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,571百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,757百万円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 455百万円 | 2. 受取手形裏書譲渡高 381百万円 |
| 3. 保証債務(保証類似行為を含む) 644百万円 | 3. 保証債務(保証類似行為を含む) 253百万円 |
| 4. 連結会社が保有する自己株式の数は、 普通株式1,184,035株であります。 | 4. 連結会社及び持分法適用の関連会社が保有する 自己株式の数は、普通株式1,266,117株であります。 |
| 5. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおり であります。 | 5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 94百万円 | 投資有価証券(株式) 1,476百万円 |
| 6. 担保に供している資産 | 6. 担保に供している資産 |
| 建物 123百万円 | 建物 119百万円 |
| 機械装置 14百万円 | 機械装置 14百万円 |
| 土地 80百万円 | 土地 80百万円 |
| 計 218百万円 | 計 214百万円 |
| 7. 土地再評価差額金 | 7. 土地再評価差額金 |
| 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。 | 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。 |
| 再評価の方法 | 再評価の方法 |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出してお ります。 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出してお ります。 |
| 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 | 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △266百万円 | 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 △334百万円 |
| | 8. 投資有価証券には、貸付有価証券754百万円が含まれ ております。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|---|----|----|----|-------|-----------|----|------|--------------|----|
| | <p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>千葉県東金市東岩崎</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町他1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産および重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産および重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額263百万円（賃貸用資産99百万円、遊休資産163百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> | 用途 | 場所 | 種類 | 賃貸用資産 | 千葉県東金市東岩崎 | 土地 | 遊休資産 | 宮城県黒川郡大郷町他1件 | 土地 |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 千葉県東金市東岩崎 | 土地 | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 宮城県黒川郡大郷町他1件 | 土地 | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金および預金勘定 3,321百万円 | 現金および預金勘定 2,449百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10百万円 |
| 現金および現金同等物 3,311百万円 | 現金および現金同等物 2,439百万円 |

3-6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | セメント 関連事業 | 骨材事業 | 生コンク リート・ コンクリ ート二次製品 事業 | 不動産 賃貸事業 | 輸入事業 | 環境リサイ クル・その 他事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------|--------------|--------|--------------------------------------|-------------|-------|-----------------------|--------|------------|--------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 8,875 | 10,537 | 9,292 | 836 | 6,084 | 2,841 | 38,467 | — | 38,467 |
| 2. セグメント間の売上高又は振替高 | 1,872 | 562 | 191 | 306 | — | 191 | 3,123 | (3,123) | — |
| 計 | 10,748 | 11,099 | 9,483 | 1,143 | 6,084 | 3,032 | 41,591 | (3,123) | 38,467 |
| 営業費用 | 10,386 | 10,854 | 9,369 | 652 | 6,069 | 2,920 | 40,252 | (3,088) | 37,164 |
| 営業利益 | 361 | 244 | 114 | 490 | 15 | 111 | 1,338 | △35 | 1,303 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 14,721 | 7,275 | 6,716 | 4,104 | 1,538 | 1,109 | 35,466 | 12,055 | 47,521 |
| 減価償却費 | 983 | 215 | 126 | 219 | — | 20 | 1,566 | 35 | 1,601 |
| 資本的支出 | 916 | 117 | 67 | — | — | — | 1,101 | — | 1,101 |

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」および「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 骨材事業：荒目砂、細目砂、砂利、砕石他

(3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等

(4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他

(5) 輸入事業：畜産物等輸入仕入および販売他

(6) 環境リサイクル・その他事業：環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は12,974百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| | セメント 関連事業 | 骨材事業 | 生コンク リート・ コンクリ ート二次製品 事業 | 不動産 賃貸事業 | 輸入事業 | 環境リサイ クル・その 他事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------------|--------------|--------|--------------------------------------|-------------|-------|-----------------------|--------|------------|--------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 1. 外部顧客に対する売上高 | 9,338 | 12,123 | 13,609 | 883 | 2,833 | 2,038 | 40,826 | — | 40,826 |
| 2. セグメント間の売上高又は振替高 | 691 | 535 | 169 | 339 | — | 262 | 1,998 | (1,998) | — |
| 計 | 10,029 | 12,658 | 13,778 | 1,223 | 2,833 | 2,301 | 42,825 | (1,998) | 40,826 |
| 営業費用 | 9,549 | 12,414 | 13,731 | 692 | 2,832 | 2,096 | 41,317 | (1,976) | 39,340 |
| 営業利益 | 480 | 243 | 47 | 531 | 0 | 204 | 1,508 | (21) | 1,486 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 16,533 | 6,760 | 7,395 | 4,910 | 508 | 808 | 36,916 | 14,811 | 51,728 |
| 減価償却費 | 899 | 213 | 142 | 188 | — | 17 | 1,460 | 71 | 1,532 |
| 減損損失 | — | — | — | 99 | — | — | 99 | 163 | 263 |
| 資本的支出 | 1,076 | 121 | 142 | 11 | — | — | 1,351 | 29 | 1,380 |

注 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」および「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

- (1) セメント関連事業：セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
 (2) 骨材事業：荒目砂、細目砂、砂利、砕石他
 (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業：生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等
 (4) 不動産賃貸事業：建物賃貸他
 (5) 輸入事業：畜産物等輸入仕入および販売他
 (6) 環境リサイクル・その他事業：環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は14,811百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））および管理部門に係る資産等であります。
4. 輸入事業については、収益性が低いいため当事業からの撤退を予定しております。

3-7. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

3-8. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-------------|--------|-------------------|---------------|-----------------------------|------------|------------|---------|---------------|-----------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 太平洋セメント株式会社 | 東京都中央区 | 69,499 | セメント製造・販売他 | (被所有) 直接31.6% 間接 4.1% | 兼任 1名 | 当社製品の販売他 | セメント他売上 | 4,884 | 受取手形及び売掛金 | 1,204 |
| | | | | | | | | 原燃料他仕入 | 2,220 | 買掛金 | 533 |
| | | | | | | | | 販売運賃他 | 1,108 | 未払費用 | 164 |
| | | | | | | | | 骨材の販売 | 1,197 | 売掛金 | 163 |
| | | | | | | | | 骨材の仕入 | 1,783 | 買掛金 | 432 |
| | | | | | | | | 採取権購入 | 16 | 未払金 | 3 |
| | | | | | | | | 受入出向費用 | 27 | 未払費用 | 2 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
 ②太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-------------|--------|-------------------|---------------|-----------------------------|------------|------------|---------|---------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 太平洋セメント株式会社 | 東京都中央区 | 69,499 | セメント製造・販売他 | (被所有) 直接31.8% 間接 4.1% | 兼任 1名 | 当社製品の販売他 | セメント他売上 | 4,549 | 売掛金 | 1,447 |
| | | | | | | | | 原燃料他仕入 | 1,864 | 買掛金 | 644 |
| | | | | | | | | 販売運賃他 | 685 | 未払費用 | 80 |
| | | | | | | | | 骨材の販売 | 1,265 | 売掛金 | 130 |
| | | | | | | | | 骨材の仕入 | 1,894 | 買掛金 | 475 |
| | | | | | | | | 採取権購入 | 15 | 未払金 | 2 |
| | | | | | | | | 受入出向費用 | 65 | 未払費用 | 5 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 ①当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
 ②太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

3-9. 税効果会計

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 |
| 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| ①流動資産 | ①流動資産 |
| 未払固定資産税 | 未払固定資産税 |
| 35 | 41 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 68 | 54 |
| 修繕引当金 | 修繕引当金 |
| 23 | 25 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 17 | 54 |
| 税務上の繰越欠損金 | 減価償却費 |
| 22 | 42 |
| 減価償却費 | ゴルフ会員権 |
| 43 | 44 |
| ゴルフ会員権 | その他 |
| 44 | 61 |
| その他 | 計 |
| 61 | 325 |
| 計 | |
| 316 | |
| ②固定資産 | ②固定資産 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 退職給付引当金繰入超過額 |
| 290 | 293 |
| 栃木工場機械装置売却損否認 | 栃木工場機械装置売却損否認 |
| 91 | 63 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 役員退職慰労引当金否認 |
| 92 | 112 |
| 減価償却超過額 | 減価償却超過額 |
| 152 | 133 |
| 税務上の繰越欠損金 | 跡地整地引当金否認 |
| 2 | 27 |
| 跡地整地引当金否認 | 緑化対策引当金否認 |
| 32 | 33 |
| 緑化対策引当金否認 | 未実現利益 |
| 33 | 89 |
| 未実現利益 | その他 |
| 89 | 36 |
| その他 | 繰延税金負債との相殺 |
| 48 | △646 |
| 繰延税金負債との相殺 | 計 |
| △627 | 144 |
| 計 | |
| 207 | |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 523 | 470 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| ①流動負債 | ①流動負債 |
| 貸倒引当金調整 | 貸倒引当金調整 |
| 2 | 2 |
| ②固定負債 | ②固定負債 |
| 固定資産圧縮積立金等 | 固定資産圧縮積立金等 |
| 730 | 962 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 1,841 | 3,563 |
| その他 | その他 |
| 29 | 62 |
| 繰延税金資産との相殺 | 繰延税金資産との相殺 |
| △627 | △646 |
| 計 | 計 |
| 1,974 | 3,940 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 1,976 | 3,942 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 差引：繰延税金資産純額 |
| △1,452 | △3,472 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------------------|------|---------|-----|------------|-----|--------|------|-----------|-----|-----|------|-------------------|------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.8</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.1 | 住民税等均等割 | 0.3 | 持分法による投資損失 | 1.0 | 税効果未認識 | 14.1 | 連結調整勘定償却額 | 0.0 | その他 | △1.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.8 |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損失 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果未認識 | 14.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3-10. 有価証券の時価等

前連結会計年度（平成17年3月31日）および当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年3月31日）および当連結会計年度（平成18年3月31日）

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|--------------------------------|----------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対 照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対 照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 2,144 | 6,677 | 4,532 | 1,891 | 10,718 | 8,827 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | 76 | 79 | 3 |
| | 小計 | 2,144 | 6,677 | 4,532 | 1,967 | 10,798 | 8,830 |
| 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 8 | 6 | △1 | 83 | 77 | △6 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ①国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | 76 | 73 | △2 | — | — | — |
| | 小計 | 85 | 80 | △4 | 83 | 77 | △6 |
| | 合計 | 2,229 | 6,758 | 4,528 | 2,051 | 10,875 | 8,824 |

4. 前連結会計年度中および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|---------|-----------------------------|----------|--------------|--------------|
| 前連結会計年度 | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 127 | 12 | — |
| 当連結会計年度 | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | — | — | — |

5. 時価評価していない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | 当連結会計年度（平成18年3月31日） |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 167 | 145 |

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、株式の追加取得に伴い、従来「その他有価証券」として保有していた株式（連結貸借対照表計上額1,406百万円）を「関連会社株式」に変更しております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）および当連結会計年度（平成18年3月31日）

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 減損処理については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3-11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度等の適用はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (百万円) | 874 | 913 |
| (2) 退職給付引当金 (百万円) | 874 | 913 |

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

3. 退職給付費用の額

98百万円

87百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

3-12. 1株当たり情報

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|--|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 (円) | 617.91 | 696.54 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 13.52 | 20.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 438 | 641 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 16 | 12 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (16) | (12) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 422 | 629 |
| 期中平均株式数 (株) | 31,211,536 | 30,449,970 |

3-13. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の主要な生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|--|--|-----------|
| セメント関連事業 (セメント等) (t) | 1,478,606 | 99.1 |
| 骨材事業 (t) | 1,530,749 | 99.9 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (生コンクリート) (m ³) | 427,990 | 147.4 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (コンクリート二次製品) (千個) | 9,523 | 119.0 |
| 環境リサイクル・その他事業 (t) | 156,869 | 77.6 |

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|---|--|-----------|
| 骨材事業 (百万円) | 9,463 | 116.6 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (コンクリート二次製品) (百万円) | 790 | 100.6 |
| 環境リサイクル・その他事業 (百万円) | 703 | 101.8 |
| 合計 (百万円) | 10,957 | 114.3 |

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|----------------------------|--|-----------|
| セメント関連事業 (百万円) | 9,338 | 105.2 |
| 骨材事業 (百万円) | 12,123 | 115.1 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業 (百万円) | 13,609 | 146.5 |
| 不動産賃貸事業 (百万円) | 883 | 105.6 |
| 輸入事業 (百万円) | 2,833 | 46.6 |
| 環境リサイクル・その他事業 (百万円) | 2,038 | 71.8 |
| 合計 (百万円) | 40,826 | 106.1 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 太平洋セメント(株) | 6,081 | 15.8 | 5,815 | 14.2 |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。